

行政事業レビューシート

(文部科学省)

予算事業名	国際研究協力経費		事業開始年度	平成13年度		作成責任者		
担当部局庁	国立教育政策研究所		担当課室	国際研究・協力部		部長 渡辺 良		
会計区分	一般会計		上位政策	文部科学省の施策目標 1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本～ 国際的な学習到達度調査 で常に世界トップレベルの順位へ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータを収集するために、共同して国際比較の調査研究を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ユネスコ・バンコク事務所と協力し、アジア・太平洋諸国を中心とする教育の動向を調査・分析し、教育情報の交流を図る(教育情報協力活動経費)とともに、各国の教育政策、教育改革等の国際的な比較検討を行う。(国際教育協力活動経費)また、IEAおよびOECDの加盟国とともに、各国の学校カリキュラムをもとにした小学校、中学校の算数・数学と理科の教育到達度の国際比較、および義務教育終了時点の生徒、大学終了時の学生、成人を対象としたそれぞれ学習到達度、学習成果、成人力の国際比較調査研究を行い、政策・施策の企画立案に資する。(国際比較等調査研究経費)							
実施状況	○平成21年度においては以下のような取組を実施した。 ・教育動向に関する教育情報交流 ・諸外国の教育政策、改革動向の国際的な比較検討 ・IEA(国際教育到達度評価学会)のTIMSS2011(国際数学・理科教育動向調査)の予備調査の実施(小中合わせて44校)及び本調査の準備 ・OECD/PISA(生徒の学習到達度調査)の2009年調査の本調査の実施(200校)、及び2009年調査の国際結果公表並びに2012年調査の準備 ・OECD/PIAAC(国際成人力調査)の25地点にわたるパイロット調査の実施と予備調査の準備 ・OECD/AHELO(高等教育における学習成果の評価)の実施可能性調査の実施方針・内容の検討							
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
	予算額(補正後)	102	118	214	316	572		
	執行額	96	102	202				
	執行率	94.1%	86.4%	94.4%				
	総事業費(執行ベース)	96	102	202				
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国立教育政策研究所の事業の実施に当たっては、基本的に研究所が直接、業者等に対し物品の購入などを行っているものである。そのため、執行の際は事業の担当課のみならず、研究所の会計担当課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。						
	見直しの余地	不用額は購入物品や契約等の見直し等から生じたものであるが、今後は作業事務室の必要性、経済性等を含め、事業の成果等の検証を行いつつ政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。						
予算執行の状況	1. 事業評価の観点:教育政策の企画立案に資するデータを収集するため、ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、継続的に各加盟国と共同して国際比較の調査研究を行う事業であり、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。 2. 「教育情報協力活動経費」及び「国際教育協力活動経費」については、どのような成果が上がっているのか不明確。両経費とも予算と執行に乖離があることから、その要因等を十分に精査し、予算を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。							
補記								

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国立教育政策研究所
202百万円

(謝金)
諸謝金 2百万円
(旅費)
試験研究旅費 3百万円
外国旅費 5百万円
委員等旅費 6百万円

を含む。

ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育達成度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータ収集するため、共同して国際比較の調査研究を実施。

【A】
国際共同比較等調査
研究経費
173百万円

【B】
教育情報協力活動経費
5.3百万円

【C】
国際教育協力活動経費
8.3百万円

IEA(国際教育達成度評価学会)及びOECD(経済協力開発機構)の加盟国とともに、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)調査、PISA(生徒の学習到達度調査)調査、AHELO-FS(高等教育における学習成果の評価の実行可能性調査)調査及びPIAAC調査の実施。

アジア・太平洋諸国を中心とする教育の動向を収集・分析し、国内外の研究者、研究機関との教育情報に関する交流の実施。

教育政策、教育改革の動向の国際的な比較分析を行うため、研究討議及び途上国における現地調査を実施。

【一般競争契約】 【一般競争契約】 【公募による契約の継続契約】 【随意契約】 【随意契約】 【随意契約】 【随意契約】

【D】
(株)日経
リサーチ
103百万円

【E】
(株)教育測定
研究所
47.2百万円

【F】
個人
8.1百万円

【G】
IEA
(国際教育達成度
評価学会)
4.6百万円

【H】
OECD
(経済協力
開発機構)
4.3百万円

【I】
IEA
(国際教育達成度
評価学会)
3.3百万円

【J】
IEA
(国際教育達成度
評価学会)
2.1百万円

国際成人力調査(PIAAC)予備調査の準備に関する業務

OECD-PISA(生徒の学習到達度調査)2009年度調査支援業務

作業事務室の賃貸借

TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)の参加登録費のうちユーロ分

OECD(経済協力開発機構)のモジュール調査参加登録費

TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)の参加登録費のうちドル分

IEA(国際教育達成度評価学会)の年会費

A.国際共同比較等調査研究経費			F個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国際成人力調査(PIAAC)予備調査の準備に関する業務 ほか	150.3	借 料	作業事務室の賃貸借	8.1
借 料	作業事務室の賃貸借	8.1			
その他	TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)参加登録費 ほか	14.3	計		8.1
その他	事務封筒の印刷製本費 ほか	0.3	G.IEA(国際教育到達度評価学会)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
計		173.0	その他	TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)の参加登録費	4.6
B.教育情報協力活動経費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		4.6
謝 金	翻訳謝金、通訳謝金、講義謝金 ほか	2.5	H.OECD(経済協力開発機構)		
人件費	時間雇用職員 ほか	1.2	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	EFA-ESD対話英文和訳 ほか	1.2	その他	モジュール調査の参加登録費	4.3
印刷製本費	韓国教育資料集印刷 ほか	0.3			
その他	ソフトウェア購入 ほか	0.1	計		4.3
計		5.3	I. IEA(国際教育到達度評価学会)		
C.国際教育協力活動経費			費目	使 途	金 額 (百万円)
旅 費	外国人を招へいするための旅費 ほか	6.6	その他	TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)の参加登録費	3.3
人件費	時間雇用職員	0.9	計		3.3
物品購入費	レーザープリンター、トナーカートリッジ ほか	0.7	J. IEA(国際教育到達度評価学会)		
その他	宅配便 ほか	0.1	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		8.3	その他	IEA(国際教育到達度評価学会)年会費	2.1
D(株)日経リサーチ			計		2.1
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	国際成人力調査(PIAAC)予備調査の準備に関する業務	103.0			
計		103.0			
E(株)教育測定研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	OECD-PISA(生徒の学習到達度調査)2009年度調査支援業務	47.2			
計		47.2			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)